

ペ ル ー 共 和 国

	A ル ー ト	B ル ー ト	C ル ー ト
I ルートの種類及び根拠	領事送達 (事例) 条約又は二国間共 助取決めはないが、送達の共 助が行われたもの(行われ 得るもの)		管轄裁判所送達 (事例) 条約又は二国間共 助取決めはないが、送達の共 助が行われたもの(行われ得 るもの)
II ルートの選 択基準	日本人に対する送達の場合 は原則として本ルート		外国人に対する場合又は Aルートで囑託すると受 送達者が受領を拒絶する おそれがある場合
III 作成すべき 文書等	1 囑託書 (大使あて) 1 通 写し 1 部 2 送達報告書用紙 1 通 3 送達すべき文書 (受送達者が日本語を 解さない場合は、ス ペイン語又は受送達者が 解する言語のいずれか の訳文添付) 1 通		1 囑託書 (管轄裁判所あてース ペイン語の訳文添付) 1 通 写し 2 部 2 送達すべき文書 (スペイン語の訳文添 付) 1 通 写し 1 部 ※ 1
IV 費 用	不 要		必 要
V 期 間※ 2	4 箇 月		1 3 箇 月

※ 1 囑託書及び送達すべき文書を通した通し丁数を、右上余白部分に算用数字で付す必要が
あります。

※ 2 「V 期間」欄には、過去の例において最高裁判所が外務省に通知した日から最高裁判所
が囑託庁に送達結果を通知するまでの平均所要期間を記載しましたが、同一国に対し、同一
ルートで囑託しても期間にかなりの差が出る場合があります。